

## 平成25年度 第3回 新宿区多文化共生まちづくり会議 議事概要

日 時 平成25年12月26日（木）10:00～12:00

場 所 新宿区役所第一分庁舎 6 F 研修室A

出席委員 毛受委員、李委員、森田委員、山脇委員、川村委員、稲葉委員、藤田ラウンド委員、小島委員、金朋央委員、二瓶委員、金根熙委員、丁委員、イーイーミン委員、シュレスタ委員、小林委員、栢木委員、盛委員、リコ委員、梶村委員、本多委員、朝倉委員、太田委員、勝村委員 23名

欠席委員 魚見委員、金世煥委員、曹委員、センブ委員、江副委員、鈴木委員、バーバー委員、乾委員 8名

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 中間のまとめについて

各部会長から「新宿区多文化共生まちづくり会議 中間のまとめ」について説明を受け、意見交換を行った。

### (1) 「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」部会

- ・この会議の最終の到達点をどこにおくか。提案で終わるのではなく、施策の所管課や実施内容まで具体的に指摘できるのか。  
→（事務局）諮問内容に対する、意見を答申としてまとめていただくのを最終到達点と考えている。具体的な対応や所管等は答申を受けて庁内で検討していく。
- ・「外国にルーツを持つ子どもの実態調査（以下、「実態調査」）」で「トータルな生活支援…」という文言ある。本来は子どもが過ごす1日24時間をカバーする意味として捉えるべきである。
- ・日本語学習支援を中心として来日した子どもに視点をおいた議論をしてきたが、日本で生まれた外国にルーツを持つ子どもも対象として忘れてはならない。
- ・中間のまとめには、在留資格のない子どもたちの受入れについて言及がない。
- ・在留資格のない子どもたちに係る問題は、日本全体の問題である。区がどうするかというよりは、こうした子どもたちがいる実態を会議内で語れたことに意義を感じている。
- ・NPOやボランティア団体のネットワーク化や専門性ある担当者の育成と確保について、

今後さらに方向性を議論したい。

- ・高校入試の在京外国人枠について、対象人数が55名と少ないことや、来日3年未満に限るといった規定について課題共有できた。
- ・在京外国人枠の要件緩和等についてボランティア団体として都に働きかけている。区から都への要望として答申に盛り込むことはできるのではないか。
- ・区は多文化共生の先進地域であり、国籍等の多様性も他地域に比べると突出している。区が都へ要望したり、課題に関して積極的に発信することは貴重である。

## (2) 「災害時における外国人支援の仕組みづくり」部会

・事前に準備していた翻訳・通訳体制が発災時にとれるとは限らない。他地域の国際交流協会等と連携できないか。

→(事務局)東京都地域防災計画によると、都が「外国人災害時情報センター」を発災時に立ち上げることになっている。全国レベルでは自治体国際化協会が横の連携を支援する。区の独自のネットワークを活用した体制づくりも今後検討する必要がある。

・12月19日の中央防災会議では被害想定が大きく見直され、発災時には深刻な事態が予想される。発災時の円滑な連携のために平時から、外国人集住都市会議会員都市や、発災時に各大使館との連絡窓口を担う予定の外務省、多文化共生マネージャー全国協議会等と繋がりを持つと良い。

・自分が日本にいる間には地震は起きないと過信している外国人が多い。いつ起きてもおかしくないと思い出させる標語等を作成できないか。

・外国人ボランティアやコミュニティのキーパーソンを育成する必要がある。外国人にとって居心地が良く、母国語を学び、コミュニティも作れるような場所があるといいのではないか。

・病院や保健所の発災時の体制について知りたい。

・発災時は行政職員も被災者となる。公共機関が一時麻痺するなかで、外国人にも避難所運営のメンバーとしての役割が求められる。そのためには普段から地域で顔を合わせ、意見交換できる関係づくりが欠かせない。

・外国人はお客さんではなく、まさにまちづくりのメンバーである。

全会一致で中間のまとめが了承され、区長へ報告された。

#### 4 最終答申へ向けた意見交換等

- ・外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上は、日本人の子どもの教育環境の向上にもつながる。外国にルーツを持つ子どもと、一緒に学ぶ日本人の子どものことも考えることで区全体の教育環境が高まるのではないか。

- ・東日本大震災では外国人ボランティアが活躍しており、外国人は必ずしも支援される側ではなく、支援する側でもあった。日本人、外国人と分けるのではなく、それを越えた関係性が生まれている。

- ・課題への取組みを進めると同時に、包括的な、区としての多文化共生についてのビジョンや計画を策定する等、施策を進める体制整備が必要である点を最終答申に盛り込みたい。

- ・多文化共生の先進都市として他の先進都市と連携することによって、より強力に多文化共生の確固たる基盤を築くべきではないか。

- ・一方的に支援を受けるのではなく、外国人が能動的に参加できる仕組みが必要である。日本人側と外国人側との互惠という理念を、区がどのように体现できるかが問われている。

- ・在留資格がない子どもを学校に行かせたくても、強制送還になる恐れがあれば行かせることはできないと感じるのではないか。国内の法整備が進むよう、区が発信してもいいのではないか。

- ・外国人に関する課題を考える会議ができたことは非常に良い。災害に備える知識や対策を外国人コミュニティやエスニックメディアを活用してさらに周知していきたい。

- ・区の様々な分野の課が出席する会議で課題を共有できたことは意義深かった。課題を感じ取っただけではなくて、連携して課題解決にあたって欲しい。外国にルーツを持つ子どもたちは、新宿区で一番リスクの高い子どもたちであると考えている。こうした子どもたちへの支援が進むことで、区の全ての子どもたちのリスクが軽減される。

- ・しんじゅく多文化共生プラザに行けば、子どもの教育を含めて色々な相談ができ、関係機関（行政、NPO、ボランティア、町会等）にコーディネートしてくれる、そういった拠点としての役割を期待する。

- ・短期間で担当者が変わってしまい、それまで培ったものがうまく継投されていない。豊橋市のように、専門家が長期に対応するシステムを作れないか。また、しんじゅく多文化共生プラザと新宿未来創造財団の機能が分散している。もっと日常的な連携が必要である。

- ・地域拠点として多文化共生についてどのような役割を担うのか、各出張所の持つ役割について議論したい。

- ・外国人に対して町会に入ってくれるよう引き続き呼びかけていきたい。
- ・日本人も外国人も地域で一緒に生活しているので、一緒になって動ける雰囲気になりたい。
- ・異動の関係で、職員がずっと同じ部署にいられないとしても、多文化共生分野を出た職員はその後、防災や教育分野に異動するなど経験を積めるような異動ルールがあると良い。
- ・外国人はお客さん扱いしないで欲しいという希望があっても、システム的にはお客さんになってしまう。外国人がお客さんではなくパートナーになれるシステムが必要である。
- ・外国人コミュニティのキーパーソンはその地域にいるとは限らない。コミュニティそのものもインフォーマルなもので、SNS等を通じて繋がっているため、地域コミュニティとは限らない。そこで、国際交流協会や大使館等外部との連携が非常に重要である。
- ・次期の多文化共生まちづくり会議は何を議論すべきか、第一期に話した事項はどう議論を継続するのか考える必要がある。多くの人が自由に参加できてかつ継続性が保てる多文化共生連絡会との連携も含めて議論したい。
- ・多文化共生ビジョンのような柱を作り、そこに災害や教育を重要施策として位置づけると、どのように施策に取り組んでいくのか道すじが見えてくるのではないかと。
- ・教育も災害も多様化するニーズに対応しなければならない点は同じである。弱者を助けるのではなく、互いに補い合う社会を区で作っていかなければならない。
- ・外国人は可能性を持っている人たちだということを日本人区民の意識に働きかけていきたい。日本人と外国人がWin-Winの関係を作り、多文化パワーを発揮できるような区の新しい多文化共生施策を目指した答申ができると良い。

## 5 閉会